

施策マネジメントシート

施策名	行政評価 施策体系	しょうがいしゃの自立の支援	施策 統括課	しょうがいしゃ 支援課	氏名	吉田 充志
政策名		ひとを育てる・守る	施策 関係課	福祉総務課		

1 施策の目的と指標

対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	しょうがい者
意図(対象をどう変えるのか)	自ら生き方を選択している

対象指標 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア しょうがい者数 (= 手帳所持者数)	人
イ	
ウ	
エ	

成果指標 (意図の達成度の指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 地域生活をしているしょうがい者の割合 (手帳所持者総数-施設入所者(統計にたち)/手帳所持者総数)	%
イ 自分なりに社会参加をしていると答えたしょうがい者の割合	%
ウ しょうがい者就労率	%
エ	

2 第2次基本計画期間(平成23~27年度)内における取組内容

体系	具体的な取組内容
地域生活支援	ホームヘルプサービス、外出支援など、その人なりに自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう、支援を行います。
社会参加の促進	バリアフリーを促進させ、社会参加を促します。
相談内容の充実	自立支援協議会を設置します。高次脳機能障害支援員を設置し、相談業務の充実を図ります。
就労支援	就労支援センターの機能を強化し、しょうがい者の就業率上昇を目指します。一般就労を目標とした、しょうがい者チャレンジ雇用事業を実施します。

3 総事業費・指標等の実績推移と目標値

単位		数値区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
対象指標	ア	見込み値										
		実績値	2,514	2,604	2,671	2,756	2,877	2,982	2,974			
		見込み値										
		実績値										
	イ	見込み値										
		実績値										
		見込み値										
		実績値										
	ウ	見込み値										
		実績値										
		見込み値										
		実績値										
成果指標	ア	成り行き値				97.6	97.8	97.9	98.1	98.2	98.3	
		目標値				97.7	97.8	98.0	98.2	98.3	98.5	
		実績値	96.1	96.2	97.5	97.9	97.4	97.4	96.8			
		基本計画における 施策の目標設定の根拠	しょうがい福祉計画に基づき、毎年1人を地域移行した数値を目標値としました。									
	イ	成り行き値				45.4	45.4	45.4	45.4	45.4	45.4	45.4
		目標値				45.4	48.0	51.0	54.0	57.0	60.0	
		実績値	39.7		51.0	38.2	51.4	55.5	33.4			
		基本計画における 施策の目標設定の根拠	第2回国立市市民意識調査で社会参加したいときに自分なりの社会参加ができていますかの設問に対して、A「かなりできています」17.0%、B「部分的にできています」34%、あまりできていない、28.3%「全くできていない」20.8%でした。「全くできていない」と回答された方の割合を半減させて、それに加えてA、Bを上乗せした数値を目標値としました。( )									
	ウ	成り行き値				22.5	22.5	22.5	22.5	22.5	22.5	22.5
		目標値				23.0	23.4	23.8	24.2	24.6	25.0	
		実績値	22.4		22.6	26.5	54.8	51.6	37.8			
		基本計画における 施策の目標設定の根拠	第2回国立市市民意識調査で何らかの仕事に就いていると回答されたしょうがい者は、22.6%でした。2003(平成15)年~2008(平成20)年度の都全体の就職者数5年間の伸び率は1.22%(ハローワークによる)でした。その数値を上回る目標値を設定しました。									
エ	成り行き値											
	目標値											
	実績値											
	基本計画における 施策の目標設定の根拠											
事務事業数		本数	61	59	59	56	58	49	42			
施策コスト	財源	国庫支出金	千円	508,390	535,267	568,438	565,439	498,260	870,618	922,963		
		都道府県支出金	千円	473,762	484,609	473,843	497,509	779,568	624,714	647,226		
		地方債	千円									
	事業費	その他	千円	2,698	2,698	35,140	33,562	600				
		一般財源	千円	668,816	652,322	690,077	586,912	756,103	890,955	866,389		
		事業費計(A)	千円	1,653,666	1,674,896	1,767,498	1,683,422	2,034,531	2,386,287	2,436,578	0	0
人件費	延べ業務時間	時間	15,763	14,919	14,840	9,006	16,372	20,421	16,174			
	人件費計(B)	千円	56,373	52,136	51,587	32,472	55,348	81,788	52,337			
トータルコスト(A)+(B)		千円	1,710,039	1,727,032	1,819,085	1,715,894	2,089,879	2,468,075	2,488,915	0	0	

4 施策の現状

(1) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？

地域福祉計画の一部に位置づけられる、しょうがい者計画、しょうがい福祉計画に基づいた施策目標の実現に向けた取り組みが必要とされる。  
 平成25年4月からは障害者自立支援法が廃止され、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)」が成立し、障害者の範囲に難病患者が加えられるなど、新たな対応が必要となった。新たな法律により平成26年4月に障害程度区分が障害支援区分に変更となり、新しい認定方法で支援を決定していくこととなった。また、計画相談を平成26年度中に整備しなければならないので、相談支援事業所と連絡を取り合いながら体制を整えていくことになる。

(2) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

「しょうがいしゃがあたりまえに暮らすまち宣言」の条例化については、障害者団体から一緒に取り組みたいとの要望があった。

5 25年度の評価結果

(1) 25年度行政経営方針の取組状況

25年度行政経営方針	取組状況
平成24年度からの「しょうがい者計画」、「しょうがい福祉計画」に基づく事業展開を進めるとともに、しょうがい者に対する相談支援体制やホームヘルプサービスなどの充実を図る。	発達しょうがい者・児に対する療育事業については、子育て支援課と連携して支援に当たっている。 障害者総合支援法の障害福祉サービス、国立市独自の介護支援事業である「地域参加型介護サポート」事業については利用の伸びが大きく、扶助費の増加も大きい。 自立支援協議会を発足して、課題抽出や具体策等の検討を始めた。

(2) 施策の成果実績把握と評価

成果指標目標達成度(目標値と実績値との比較)

成果指標A 【 地域生活をしているしょうがい者の割合(手帳所持者総数-施設入所者(統計く)にたち)/手帳所持者総数 】  
 25年度目標値を達成  未達成 (  24年度実績値と比較し成果向上・維持  24年度実績値と比較し成果低下 )

成果指標B 【 自分なりに社会参加をしていると答えたしょうがい者の割合 】  
 25年度目標値を達成  未達成 (  24年度実績値と比較し成果向上・維持  24年度実績値と比較し成果低下 )

成果指標C 【 しょうがい者就労率 】  
 25年度目標値を達成  未達成 (  24年度実績値と比較し成果向上・維持  24年度実績値と比較し成果低下 )

成果指標D 【 】  
 25年度目標値を達成  未達成 (  24年度実績値と比較し成果向上・維持  24年度実績値と比較し成果低下 )

成果指標E 【 】  
 25年度目標値を達成  未達成 (  24年度実績値と比較し成果向上・維持  24年度実績値と比較し成果低下 )

時系列比較(過去3ヶ年の比較) A(かなり向上)～E(かなり低下)  
 B:成果がどちらかと言えば向上した

他自治体との成果の比較 A(かなり高い)～E(かなり低い)  
 B:他自治体と比べてどちらかと言えば高い成果水準である

背景として考えられること  
 ア...在宅生活の維持に力を入れているが、保護者の介護により地域生活していた重度のしょうがい者が保護者の高齢化や病気により地域生活の継続が困難となり、施設入所となった。  
 イ...かなり参加できている人の割合は増えているので、市民意識調査の標本数の大幅な減少による統計上の誤差が考えられる。  
 ウ...就労支援事業での一般就労者数は、24年度は14人で25年度は13人で横ばいであるため、これについても標本数の大幅な減少による統計上の誤差が考えられる。  
 ...就労支援事業を市が直営で行うようになった(平成23年度)。また、自立支援協議会を発足させ、課題抽出や具体策の検討を始めた(平成25年度)。  
 ...他市と同様の事業を実施しながらも、しょうがい者チャレンジ雇用の実施等国立市独自の事業も行っている。

(3) 施策の全体総括(成果実績やコスト、見直しを要する事務事業等)

しょうがい福祉サービス費は増加傾向にあるが、引き続き国、都の補助金等を活用し、コストを抑え、サービス水準を維持するよう努力する必要がある。

6 施策の課題・今後の方向性

発達しょうがいの支援について、子育て支援課と公民館と連携した支援を継続する。  
 財源の確保については、国、都の補助金を活用して、市の負担を抑える取り組みを引き続き行っていく。  
 就労支援事業においては、地域開拓促進コーディネーターによる市内事業者への働きかけを行い、就労率の向上を図っていく。  
 障害福祉が抱える課題については、自立支援協議会と協力して取り組んでいく。  
 平成26年度から高次脳機能しょうがい者当事者の訓練・集いの場を設置していく。